

スの提供など、現場職員の努力により、利用客が増加している。ご質問の人員体制の整備については、経営を大きく左右することであり、今後、指定管理者制度の導入を含めて検討していきたい。

日吉ふれあい農園の運営について

現在、コテージ付き農園が6区画、農園のみが7区画、共に全てご利用をいただいている。松山市や宇和島市の利用者が多く、すでにジャガイモ・トマト・イチゴなどいろいろな野菜を植え付けられている。栽培について初めての方もおられるので、指定管理者である日吉産地が丁寧な指導を行っている。都市住民の方が土とふれあい、野菜・花づくりの体験を通して、農村住民との交流を図っていく事業であるので、これを一つの起爆剤とし地域の活性化に繋げていきたい。

地元自治組織への加入について

町長 行政からの組への加入推進は、平成18年4月号の「広報きほく」で推進内容の記事を掲載し啓発を行っているが、やはり地域での呼びかけが一番重要であり、個人的に組に加入できない特別な理由があるのかもしれないが、一般的には組への加入をして、地域との交流も図っていただきたい。勤務の都合などで役員ができない場合や区費・組費等については、組内で協議していただき、お互いが協力し理解しあえるような組織の

構築を図っていくべきではないかと考えている。

国民健康保険税、介護保険料について

町長 本町の国保税滞納世帯18世帯5・63%、資格証明世帯5世帯0・15%、短期保険証世帯39世帯1・17%である。一世帯当たりの国保税は、12万3千734円、1人当たり6万6千120円である。

国保税の減免は、災害等により生活が著しく困難となった者またはこれに準ずる者と認められる者、貧困により生活のため公私の援助を受ける者またはこれに準ずる者と認められる者、ほか特別の理由があると町長が認める者等が該当し、国保税の減免を受けようとする者は、減免を受ける事由を証明する書類を申請書に添付して、町長に提出するようになっていく。詳細については、国保税条例第14条に規定している。なお、平成17年1月1日以降現在までの減免実数は2件である。

現在の国保税2割軽減申請書は、合併当初近隣市町等を参考にシステム導入業者と協議して作成したものであり、住民に分かりにくい部分も見受けられるので、先進地事例等を参考にシステム導入業者と現在変更に向け協議中である。7割・5割軽減については、申請の必要はない。

国保税・介護保険料とも所得を

基準に算定しており、定率減税廃止による増税等はない。なお、18年度から2年間、税制改正に伴う激変緩和措置を国保税・介護保険料とも設けている。

教育の諸問題について

教育委員長 今年度から毎週土曜日に「子ども電話相談室」を開設し、子どもの悩み事相談に対応しているが、現在まで相談件数は0件となつている。相談が皆無ということは結構なことだが、設置方法や周知方法について検討の必要性を感じている。命を大切にしたいという問題は、各学年を通じ、いじめ問題や人権教育を含めた中で指導している。食育指導については今年度、日吉小学校を事業主体に「学校給食調査研究事業」を実施する予定である。学校給食への地元生産物の活用を推進するため、地元生産者、関係機関が連携し、地元生産物の購入システムの構築や生産者との交流を図る事業で、児童生徒が地場産業に興味関心を高める食育教育に取り組んでいる。

坂本勇紀 議員

自主防災組織の進捗状況について

町長 県内の平均の結成率は6月1日現在で69・2%であり、当町の順位は19位となっている。ただし、自主防災組織の結成については、県の指導では代表者と連絡網があれば自主防災組織として認めるとしているが、当町とし

ては、自主防災という目的をもつた主体性ある組織として、有事の際に実際に活動できることを目指して結成している。

医療制度改革法案への対応について

町長 当町は、少子高齢化が急速に進み、一人暮らしの高齢者の方が増加しており、平成19年4月現在では、546人の高齢者の方々が一人暮らしをされている。これらの方々をはじめ高齢者の方々が、住み慣れた地域で健康で安心して暮らしていくには、効率的で最適な保健・医療・福祉の一体的な在宅サービスを提供していくことが必要である。それには、対象者一人ひとりについて、在宅ケアチームを組織し、地域社会全体で取組む総合的なケアシステムの構築を進めるとともに、誰もが安心して暮らせる福祉コミュニティづくりを推進していかなければならないと考えている。

現在、北宇和病院、南愛媛病院との連絡会と地域ケア会議を定期的に開催し、医師、看護師等との情報交換を行っており、今後、今年度開設した地域包括支援センターを中心として、医師、保健師、介護支援専門員、民生委員、訪問看護師等が情報を共有し、連携して高齢者を包括的に支援していく地域包括ケアシステムの構築を図り、町民の方々が安心して暮らせるまちづくりを推進したい。